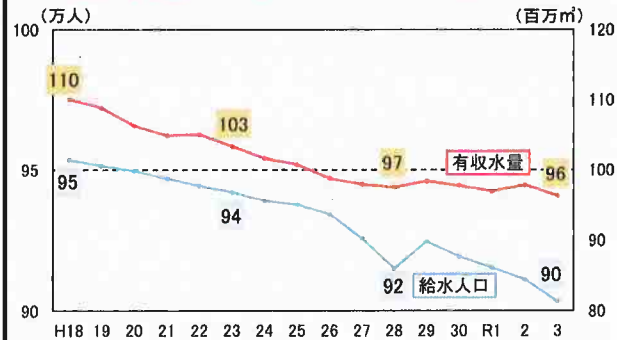


I 奈良県の上水道の現状

給水人口と水需要

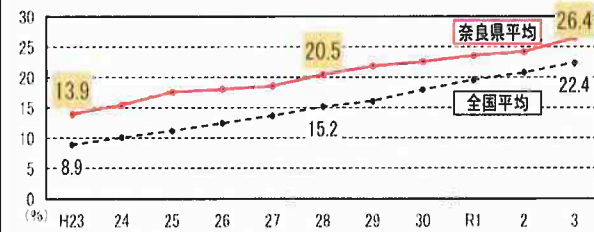
- 給水人口の減少に伴い、有収水量も減少(=給水収益の減少)



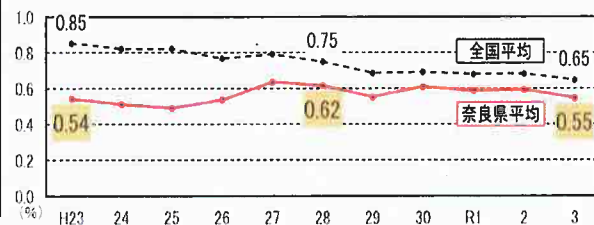
(注) グラフの数値は、企業団の構成団体となる団体に係る集計数値。

水道施設の老朽化

- 古い水道管路(耐用年数(40年)以上)の割合(奈良県全体)は、全国平均より高く、老朽化は進んでいる

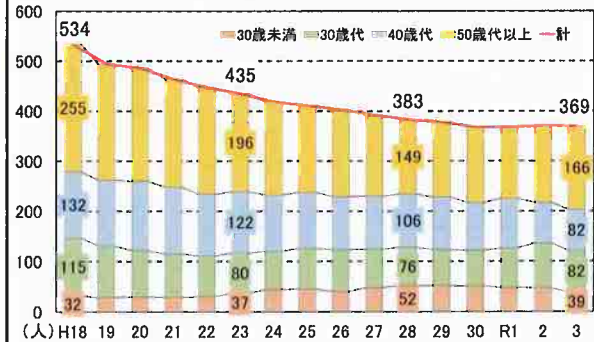


- にもかかわらず、管路の更新は180年超かかって一巡するペース(更新率0.55(R3))



水道関係人員

- 水道関係の人員は、熟練職員の退職等により年々減少



こうした困難課題に個々の市町村が単独で対処するには限界
 複数の市町村が連携して広域で対処することが必要

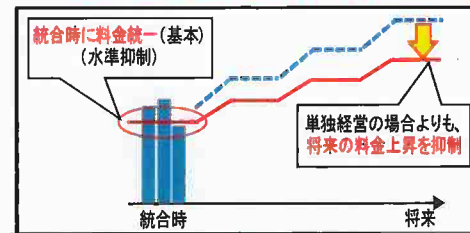
Ⅱ 奈良県域水道一体化の目的・メリット

目的

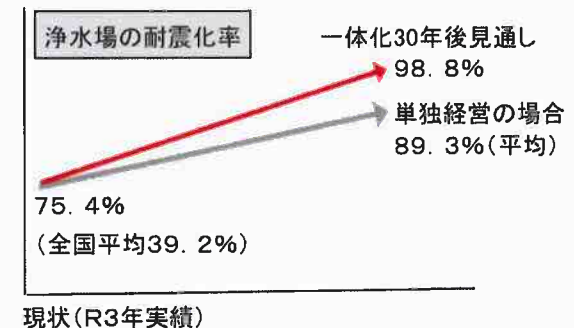
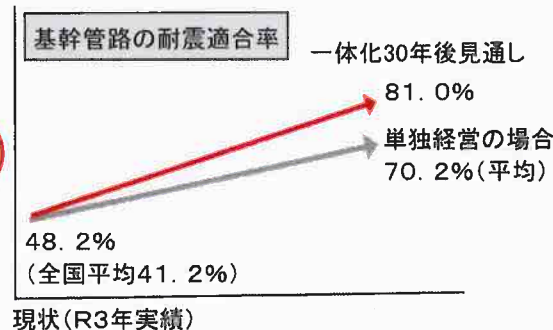
- 県域水道一体化は、こうした課題に直面する水道事業者が、**広域で連携して**、
 - ・ **施設の老朽化対策等による強靱化と**、
 - ・ **そのために必要な収入の確保により財政基盤の強化** を図ることにより、**安全で安心な水道水を将来にわたって持続的に供給**することを目的としている

主なメリット

- 施設整備面**
 - 市町村の区域を越えて**施設・設備を最適化**
 - 施設整備の投資に**国交付金に加えて県の財政支援を活用し、更新を推進**
- 水道料金面**
 - 市町村が個別に単独で経営するよりも、**将来の料金上昇を抑制**
- 事業運営面**
 - 市町村の区域を越えて**人的資源(人員・ノウハウ)を有効活用**
 - 業務の標準化やIT環境の共通化などにより、**業務効率を向上**



大規模地震等発生を想定しても、
施設等の強靱化と
運営基盤の強化は必須



Ⅲ 奈良県広域水道企業団基本計画（一体化後の運営の基本方針） 概要

（R5年2月策定 R6年7月一部改定）

1 組織・業務運営

構成団体 ○以下の27団体

奈良県、大和高田市、大和郡山市、天理市、橿原市、桜井市、五條市、御所市、生駒市、香芝市、宇陀市、平群町、三郷町、斑鳩町、安堵町、川西町、三宅町、田原本町、高取町、明日香村、上牧町、王寺町、広陵町、河合町、吉野町、大淀町、下市町

経営主体 ○企業団（一部事務組合）【R6年度中に発足】

統合形態 ○事業統合【R7年度から事業開始】

公営企業を堅持し、
コンセッション方式への移行又は民営化は行わない

企業団本部の位置 ○田原本町宮古（県有土地・建物）（※現田原本町保健センター・子育て広場）



組織

○企業団の事業運営の組織体制として、**企業団本部、広域水道センター、水質管理センター、浄水場及び事務所**を設置。また、**企業団議会、監査委員、運営協議会**を設置

※事務所は、企業団設立当初は構成団体の事務所とし、業務の標準化・効率化等を図りながら、令和16年度までを目途に5エリア程度への集約化を目指す

【参考】今後のスケジュール

時 期		主 な 事 項
R6年度	9月	【全構成団体】各議会(9月議会)へ企業団設立議案 提案
		↓ 全議会で可決を得た後
	10月	【全構成団体(連名)】国へ企業団(一部事務組合)設立許可 申請
	11月	○企業団(一部事務組合) 設立
		<ul style="list-style-type: none"> ✓【全構成団体】各議会へ関係議案 提案 (本年度末をもって現行の各団体の水道事業廃止に伴う議案 等) ✓【全構成団体】国又は県へ事業廃止許可 申請 ✓【企業団】企業団議会へ関係議案 提案 (関係条例制定議案、予算案 等) ✓【企業団】国へ事業認可 申請、国交付金 要望 ✓その他準備
R7年度	4月	○事業統合